

- A事業協同組合では、決算に向けて、決算書類を作成中です。会計担当者は入社2年目で、まだ経験も浅いので、先輩でもあるあなたのアドバイスが必要です。以下の項目を確認して()の用語、金額を埋めて、貸借対照表、損益計算書、利益処分案を作成してください。

1 期末現在の現金実査表の金額は以下の通りであった

金種	数量	金額(円)	備考
10,000円	2	20,000	
5,000円	2	10,000	
2,000円		0	
1,000円	15	15,000	
500円	4	2,000	
100円	25	2,500	
50円	3	150	
10円	35	350	
5円		0	
1円		0	

50,000

期末総勘定元帳の金額は50,500であったので、確認したところ、3月に購入したティッシュペーパー500円の計上漏れであったので、雑費(管理費)として処理する。(雑費はこれ以外の発生はない)

2 期末売掛金の明細は以下の通りであった。

売掛金

相手先	金額	請求日	入金予定日備考
A商店	700,000	3月20日	4月末 税込
B商店	200,000	3月25日	4月末 税込

売掛金締め日の関係で3月21日から3月31日分の計上漏れが発覚したので訂正する。売上、売掛金の訂正(追加計上)を行う。

相手先	金額	請求日	入金予定日備考
C商店	100,000	4月20日	5月末 税込

3 棚卸表

商品名	単価	個数	金額	消費税	税込金額
甲	2,000	50	100,000	10,000	110,000
乙	1,000	50	50,000	5,000	55,000
丙	500	100	50,000	5,000	55,000
			200,000	20,000	220,000

本組合では消費税の会計処理は、税込み処理で行っている。

- 仮払金の30,000円は、旅費の未精算分であり、次年度精算するので当該科目で処理。(昨年同様仮払金で処理)
- 前払費用は、長期借入金に係る県の保証料であり、適正に処理していた。貸借対照表の表示は流動資産から固定資産(外部出資その他の資産)に変更する。
- 今期社屋の改修工事を行い、資産に計上し、減価償却も正しく行われていた。
★ 工事請負契約書、登記簿謄本、固定資産台帳で確認済み
そのほかの固定資産の会計処理については、適切に行われている。
- 昨年の未払金はHP作成の未払額を計上していた。(広告宣伝費で昨年処理済)未払費用のうちのHPのバージョンアップ費用90,000円があり、未払金に振り替える。
- 仮受金は、翌期分売上の計上であることが判明したので、前受収益として処理する。

9 長期借入金には、社屋改修工事のために銀行から7年返済で借り入れたものが含まれている。

宮城銀行	借入金額	6,300,000	期末残高	5,700,000
塩釜銀行	借入金額	5,000,000	期末残高	1,120,000

10 売上高の中に、賦課金収入の計上があった。
訂正を行った。

賦課金収入		400,000	円
-------	--	---------	---

11 雑収入の内訳は以下のとおりである。

懇親会会費		25,000	円
県からの助成金		550,450	

12 賃金台帳を確認した。
1年分の内訳は以下のとおり

役員	5名	2,400,000	円
監事	1名	600,000	円
職員	3名	9,800,000	円

監事の報酬を職員給与として処理していたので訂正する。

13 会議費で処理したものの中で、交際費該当するものを
交際費に振り替える。

組合関係者との打ち合わせ費用	40,000	円
組合の懇親会費用	50,000	円

14 家賃の増加は、新規に契約した駐車場3台分である。
上記に伴い、通勤用交通費が減少した。

15 消費税額と法人税額の変更はせず、本題では既計上額で処理します。

未払消費税	200,000	円
未払法人税	400,000	円

16 利益処分案

利益準備金の積み立て	当期純利益金額の10分の1を計上
特別積立金	当期純利益金額の10分の1を計上
教育情報費用繰越金	当期純利益金額の20分の1を計上
利用分量配当金	100,000円を計上
残額は次期に繰り越す。	

比較貸借対照表

(単位：円)

(資産の部)	当期	前期	差額	(負債の部)	当期	前期	差額
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金	50,500	150,000	△ 99,500	1 買掛金	800,000	750,000	50,000
2 預金	2,800,000	2,910,000	△ 110,000	2 未払金		200,000	△ 200,000
3 売掛金	900,000	1,000,000	△ 100,000	3 未払費用	450,000	320,000	130,000
4 棚卸資産	200,000	216,000	△ 16,000	4 仮受金	50,000		50,000
5 仮払金	30,000	40,000	△ 10,000	5 預り金	30,000	20,000	10,000
6 前払費用	140,000		140,000	6 未払消費税等	200,000	150,000	50,000
7 貸倒引当金	△ 10,000	△ 10,000	0	7 未払法人税等	400,000	350,000	50,000
流動資産計	4,110,500	4,306,000	△ 195,500	流動負債計	1,930,000	1,790,000	140,000
II 固定資産				II 固定負債			
i 有形固定資産				1 長期借入金	6,820,000	2,423,050	4,396,950
1 建物及び建物付属設備	15,000,000	9,000,000	6,000,000	固定負債計	6,820,000	2,423,050	4,396,950
2 機械及び装置	200,000	257,050	△ 57,050	負債合計	8,750,000	4,213,050	4,536,950
3 工具、器具及び備品	100,000	180,000	△ 80,000	(純資産の部)			
有形固定資産計	15,300,000	9,437,050	5,862,950	I 組合員資本			
ii 無形固定資産				i 出資金	8,000,000	8,000,000	0
1 電話加入権	70,000	70,000	0	出資金計	8,000,000	8,000,000	0
無形固定資産計	70,000	70,000	0	ii 利益剰余金			
iii 外部出資その他の資産				1 利益準備金	500,000	400,000	100,000
1 外部出資金	200,000	200,000	0	2 その他利益剰余金			
外部出資その他の資産計	200,000	200,000	0	(1) 教育情報費用繰越金	0	0	
固定資産計	15,570,000	9,707,050	5,862,950	(2) 組合積立金			
III 繰延資産				① 特別積立金	500,000	400,000	100,000
創立費		100,000	△ 100,000	組合積立金計	500,000	400,000	100,000
繰延資産計		100,000	△ 100,000	(3) 当期未処分剰余金			
				当期純利益金額	1,080,500	1,000,000	80,500
				前期繰越剰余金	850,000	100,000	750,000
				当期未処分剰余金計	1,930,500	1,100,000	830,500
				その他利益剰余金計	2,430,500	1,500,000	930,500
				利益剰余金計	2,930,500	1,900,000	1,030,500
				組合員資本計	10,930,500	9,900,000	1,030,500
				純資産合計	10,930,500	9,900,000	1,030,500
資産合計	19,680,500	14,113,050	5,567,450	負債及び純資産合計	19,680,500	14,113,050	5,567,450

(参考)

前期利益処分案	
当期純利益	1,000,000
前期繰越利益	100,000
計	1,100,000
利益準備金	100,000
特別積立金	100,000
教育情報費用繰越金	50,000
次期繰越利益	850,000

比較損益計算書

(単位：円)

(費用の部)				(収益の部)			
科 目	当期	前期	差額	科 目	当期	前期	差額
(事業費用の部)				(事業収益の部)			
I 購買事業費用				I 購買事業収益			
1 売上原価				商品売上高			
(1)期首棚卸高	216,000	432,000	△ 216,000	(1)組合員売上高	30,300,000	28,000,000	2,300,000
(2)当期仕入高	11,000,000	9,324,000	1,676,000	II 教育情報事業収益			
(3)期末棚卸高	200,000	216,000	△ 16,000	教育情報費用繰越金取崩	50,000	50,000	0
	11,016,000	9,540,000	1,476,000				
II 教育情報事業費用				事業収益合計	30,350,000	28,050,000	2,300,000
研修会費	10,000	10,000	0				
事業費用合計	11,026,000	9,550,000	1,476,000	(賦課金等収入の部)			
				III 賦課金等収入			
事業総利益金額	19,324,000	18,900,000	424,000	賦課金収入	0	400,000	△ 400,000
				賦課金等収入合計	0	400,000	△ 400,000
(一般管理費の部)							
IV 一般管理費							
人件費							
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0				
職員給料	10,400,000	9,500,000	900,000				
法定福利費	1,260,000	1,200,000	60,000				
福利厚生費	150,000	120,000	30,000				
業務費							
広告宣伝費	90,000	250,000	△ 160,000				
荷造運賃	50,000	50,000	0				
交際費		100,000	△ 100,000				
会議費	450,000	450,000	0				
旅費交通費	500,000	1,300,000	△ 800,000				
通信用品費	150,000	140,000	10,000				
事務用品費	30,000	20,000	10,000				
減価償却費	500,000	300,000	200,000				
諸会費	150,000	150,000	0				
支払手数料	20,000	20,000	0				
地代家賃	1,200,000	700,000	500,000				
借入料	50,000	50,000	0				
支払報酬	300,000	372,000	△ 72,000				
貸倒引当金繰入	10,000	10,000	0				
雑費		2,000	△ 2,000				
諸税負担金							
租税公課	500,000	450,000	50,000				
一般管理費合計	18,210,000	17,584,000	626,000				
事業利益金額	1,114,000	1,316,000	△ 202,000				
(事業外費用の部)				(事業外収益の部)			
V 事業外費用				IV 事業外収益			
支払利息	120,000	40,000	80,000	受取利息	50	50	0
創立費償却	100,000	100,000	0	受取配当金	1,000	1,000	0
				雑収入	575,450	450,000	125,450
事業外費用合計	220,000	140,000	80,000	事業外収益合計	576,500	451,050	125,450
経常利益金額	1,470,500	1,627,050	△ 156,550				
(特別損失の部)				(特別利益の部)			
VI 特別損失				V 特別利益			
固定資産売却損	0	287,050	△ 287,050	貸倒引当金戻入	10,000	10,000	0
特別損失合計	0	287,050	△ 287,050	特別利益合計	10,000	10,000	0
税引前当期純利益金額	1,480,500	1,350,000	130,500				
VII 税 等							
法人税及び事業税等	400,000	350,000	50,000				
税等合計	400,000	350,000	50,000				
当期純利益金額	1,080,500	1,000,000	80,500				